

---

# 第 2 次 十 和 田 市 総 合 計 画 第 1 期 実 施 計 画

平成 29 年度～令和 2 年度

---

平成 29 年 3 月  
(令和 2 年 3 月改訂)

十 和 田 市

## 第2次十和田市総合計画 目次

### I 実施計画

1	実施計画の考え方	…	1
2	実施計画	…	2

<b>基本目標1 市内外からより多くの人々や消費を呼び込めるまち(産業振興)</b>			
<b>施策1 農林水産業の振興</b>			
<b>基本事業1 意欲ある担い手の育成・確保</b>			
1	移住・定住就農支援	農林畜産課	… 3
2	新規就農者農業機械等導入支援	農林畜産課	… 3
3	農業人材力強化への支援	農林畜産課	… 3
4	農業経営力向上支援	農林畜産課	… 4
5	野菜等産地力強化の支援	農林畜産課	… 4
6	農業後継者対策	農業委員会	… 4
<b>基本事業2 生産性及び収益力の向上</b>			
7	地域担い手経営活性化支援	農林畜産課	… 5
8	おいしい十和田野菜の健康な土づくり	農林畜産課	… 5
9	にんにく防除技術開発への支援	農林畜産課	… 5
10	農地集積の推進	農林畜産課	… 6
11	スマート農業技術導入支援	農林畜産課	… 6
<b>基本事業3 とわだ産品の認知度向上及び販売拡大</b>			
12	地域内連携による6次産業化の促進	とわだ産品販売戦略課	… 6
13	地産地消の推進	とわだ産品販売戦略課	… 7
14	地域で繋がるおいしい十和田 ～農マルシェ～	とわだ産品販売戦略課	… 7
15	とわだの逸品開発	とわだ産品販売戦略課	… 7
16	十和田ブランドの定着	とわだ産品販売戦略課	… 8
17	とわだ産品の情報発信	とわだ産品販売戦略課	… 8
<b>基本事業4 畜産主産地づくりの推進</b>			
18	家畜伝染病対策	農林畜産課	… 8
19	肉用牛主産地づくり	農林畜産課	… 9
<b>基本事業5 森林の有する多面的機能の維持・増進</b>			
20	森林の整備	農林畜産課	… 9
21	市有林の適切な更新	農林畜産課	… 9
<b>基本事業6 安定した水産資源の確保</b>			
22	水産資源の回復	農林畜産課	… 10
23	十和田湖ひめますのブランド化	とわだ産品販売戦略課	… 10
<b>施策2 観光力の強化と充実</b>			
<b>基本事業1 観光資源の整備と充実</b>			
24	焼山地区活性化	商工観光課	… 10
25	現代美術館の活用	商工観光課	… 11
26	国立公園満喫プロジェクト	商工観光課	… 11
27	アーツ・トワダ ウィンターイルミネーション	商工観光課	… 11
28	冬季観光の充実・強化	商工観光課	… 12
<b>基本事業2 観光客の受入体制の充実</b>			
29	インバウンド対策	商工観光課	… 12
30	観光施設無線LAN整備	商工観光課	… 12
<b>基本事業3 多様な主体との連携の強化</b>			
31	地域おこし協力隊	商工観光課	… 13
32	DMOによる観光地域づくり	商工観光課	… 13
<b>施策3 商業・サービス業の振興</b>			
<b>基本事業1 商業・サービス業の高度化</b>			
33	Eコマース(電子商取引)参入支援	商工観光課	… 13
34	創業支援	商工観光課	… 14
<b>基本事業2 中心市街地の活性化</b>			
35	中心市街地活性化	商工観光課	… 14
<b>施策4 産業力の強化</b>			
<b>基本事業1 企業誘致の推進</b>			

	36	企業誘致の推進	商工観光課	… 14
<b>基本事業2 既存企業の経営基盤の安定・強化</b>				
	37	中小企業融資制度の活用	商工観光課	… 15
<b>施策5 雇用の安定</b>				
<b>基本事業1 雇用・就職の支援</b>				
	38	UJターン就職支援	商工観光課	… 15
	39	若年者等人材育成支援	商工観光課	… 15
	40	女性の活躍支援	商工観光課	… 16
	41	高齢者就業機会の確保	商工観光課	… 16
<b>基本事業2 労働環境の充実</b>				
<b>基本目標2 地域全体で子育て・育ちをしっかりと支えるまち(子育て・教育)</b>				
<b>施策6 子育て支援の充実</b>				
<b>基本事業1 安心して子どもを産み育てられる環境づくり</b>				
	42	地域子ども・子育て支援	こども支援課	… 17
	43	子ども医療費給付	こども支援課	… 17
	44	特定不妊治療支援	こども支援課	… 17
	45	第3子以降の保育料軽減	こども支援課	… 18
	46	母子保健事業の推進	健康増進課	… 18
	47	定期予防接種	健康増進課	… 18
	48	妊娠期からの切れ目のない子育て支援	健康増進課	… 19
	49	保育所等の整備	こども支援課	… 19
<b>基本事業2 支援が必要な子どもに対する体制づくり</b>				
	50	子ども家庭等への支援	健康増進課	… 19
	51	ひとり親家庭に対する支援の充実	こども支援課	… 20
	52	ひとり親家庭等医療費給付	こども支援課	… 20
<b>基本事業3 子どもが健やかに育つ環境づくり</b>				
	53	放課後児童クラブ(仲よし会)	こども支援課	… 20
<b>施策7 学校教育の充実</b>				
<b>基本事業1 確かな学力を育む学校教育の充実</b>				
	54	アシスタントティーチャーの派遣	指導課	… 21
	55	学力検査・知能検査の支援	指導課	… 21
	56	国際教育への支援	指導課	… 21
	57	新聞活用教育の推進	指導課	… 22
<b>基本事業2 豊かな心を育む教育の充実</b>				
	58	教育相談事業の推進	指導課	… 22
	59	いじめ防止対策の推進	指導課	… 23
	60	「夢への挑戦」講演会の実施	指導課	… 23
<b>基本事業3 健やかな体を育む教育の充実</b>				
<b>基本事業4 望ましい教育環境の充実</b>				
	61	特別支援教育支援員の配置	教育総務課	… 24
	62	三本木中学校の改築	教育総務課	… 24
	63	洞内・松陽地区小学校の統合及び中学校との併置	教育総務課	… 25
	64	日本一を目指した特色ある教育活動の推進	指導課	… 25
	65	コミュニティ・スクールの推進	指導課	… 25
<b>施策8 家庭・地域の教育力の向上</b>				
<b>基本事業1 家庭の教育力の向上</b>				
	66	家庭教育への支援	スポーツ・生涯学習課	… 26
<b>基本事業2 地域の教育力の向上</b>				
	67	放課後子ども教室の推進	スポーツ・生涯学習課	… 26
	68	読書活動の推進	市民図書館	… 26
<b>基本目標3 すべての市民が健やかに暮らせるまち(健康・福祉)</b>				
<b>施策9 健康づくりの推進</b>				
<b>基本事業1 生涯にわたる健康の増進</b>				
	69	保健事業の推進	健康増進課	… 27
	70	健康寿命の延伸	健康増進課	… 27
<b>基本事業2 疾病予防の充実</b>				
	71	健康診査の推進	健康増進課	… 27

<b>基本事業3 ころの健康づくりの推進</b>			
	72	ころの健康づくり	健康増進課 … 28
<b>施策10 地域医療の推進</b>			
<b>基本事業1 地域医療連携の充実</b>			
	73	十和田湖診療所の体制の充実	十和田湖診療所 … 28
<b>基本事業2 医師の確保と医療の質の向上</b>			
	74	中央病院の医師確保	業務課 … 28
<b>施策11 高齢者福祉の充実</b>			
<b>基本事業1 介護予防の推進</b>			
	75	高齢者の介護予防	高齢介護課 … 29
	76	介護予防・日常生活支援	高齢介護課 … 29
	77	高齢者保健事業と介護予防の一体的実施	国民健康保険課 … 29
<b>基本事業2 高齢者サービスの充実</b>			
	78	包括的・継続的な支援体制の構築	高齢介護課 … 30
	79	介護保険の安定運営	高齢介護課 … 30
<b>基本事業3 生きがいづくりと社会参加の促進</b>			
	80	老人クラブ活動の支援	高齢介護課 … 30
	81	十和田いきいき介護支援ボランティアポイント	高齢介護課 … 31
<b>基本事業4 見守り体制の充実</b>			
	82	認知症高齢者総合支援	高齢介護課 … 31
	83	救急医療情報キット配布	高齢介護課 … 31
<b>施策12 障がい者福祉の充実</b>			
<b>基本事業1 障がい福祉サービスの充実</b>			
	84	自立支援給付及び地域生活支援	生活福祉課 … 32
	85	手話奉仕員の養成	生活福祉課 … 32
	86	意思疎通支援者の派遣	生活福祉課 … 32
<b>基本事業2 社会参加の促進</b>			
	87	障がい者等の理解促進に向けた研修・啓発	生活福祉課 … 33
	88	就労継続支援	生活福祉課 … 33
<b>施策13 地域福祉の充実</b>			
<b>基本事業1 共に支え合う地域づくり</b>			
	89	地域福祉活動の増進	生活福祉課 … 33
<b>基本事業2 地域で福祉を支える人づくり</b>			
	90	ボランティア活動への参加促進	生活福祉課 … 34
<b>施策14 社会保障の充実</b>			
<b>基本事業1 低所得者の自立支援</b>			
	91	生活困窮者自立支援	生活福祉課 … 34
<b>基本事業2 国民健康保険・後期高齢者医療制度の健全運営</b>			
	92	国民健康保険税の徴収対策	収納課 … 34
	93	国民健康保険の安定運営	国民健康保険課 … 35
<b>基本事業3 国民年金制度の啓発</b>			
	94	国民年金制度の啓発	市民課 … 35
<b>基本目標4 だれもが楽しく学び、豊かな心と文化が息づくまち(生涯学習・文化・スポーツ)</b>			
<b>施策15 生涯学習の推進</b>			
<b>基本事業1 多様な学習機会の提供</b>			
	95	各種講座の開設	スポーツ・生涯学習課 … 36
	96	寺子屋稲生塾	スポーツ・生涯学習課 … 36
	97	とわだ子ども議会	スポーツ・生涯学習課 … 36
<b>基本事業2 市民がお互いに学びあう仕組みづくりの推進</b>			
<b>施策16 文化の振興</b>			
<b>基本事業1 芸術文化活動環境の充実</b>			
	98	市民文化活動への支援	スポーツ・生涯学習課 … 37
<b>基本事業2 文化遺産の保存・継承と活用</b>			
	99	文化遺産の保存と活用	スポーツ・生涯学習課 … 37
	100	郷土館及び十和田湖民俗資料館の充実	スポーツ・生涯学習課 … 37
<b>施策17 生涯スポーツ環境の整備</b>			
<b>基本事業1 スポーツ活動の充実</b>			
	101	「市民ひとり1スポーツ」の推進	スポーツ・生涯学習課 … 38

102	(仮称)屋内グラウンドの建設	スポーツ・生涯学習課	… 38
103	新志道館の建設	スポーツ・生涯学習課	… 38
104	アネックススポーツランドの利活用促進	スポーツ・生涯学習課	… 39

基本事業2 地域スポーツを支えてるリーダーの養成

**基本目標5 地域で助け合い、災害に強く犯罪のない、安全・安心なまち(安全・安心)**

施策18 消防・救急・防災体制の整備

基本事業1 消防・救急体制の整備

105	消防団施設の整備	総務課	… 40
-----	----------	-----	------

基本事業2 地域防災力の強化

106	自主防災組織の育成	総務課	… 40
107	災害時における避難体制の整備	生活福祉課	… 40

基本事業3 防災意識の向上

108	駒らん情報めーるの配信	総務課	… 41
-----	-------------	-----	------

基本事業4 災害に強い都市基盤の整備

109	消防水利の整備	総務課	… 41
110	非常用物資の備蓄	総務課	… 41
111	同報系防災行政無線の整備	総務課	… 42

施策19 安全・安心な暮らしの確保

基本事業1 地域の安全対策の推進

112	防犯活動の推進	まちづくり支援課	… 42
113	市民相談の開設	まちづくり支援課	… 42

基本事業2 交通安全対策の推進

114	交通安全対策の実施	まちづくり支援課	… 43
-----	-----------	----------	------

基本事業3 事故や犯罪を未然に防ぐ環境整備

115	セーフコミュニティの推進	まちづくり支援課	… 43
-----	--------------	----------	------

基本事業4 青少年の健全育成

116	青少年育成対策	まちづくり支援課	… 43
-----	---------	----------	------

施策20 地域コミュニティの活性化

基本事業1 広域自治組織の育成

117	新たな広域的コミュニティ活動支援	まちづくり支援課	… 44
-----	------------------	----------	------

基本事業2 地域コミュニティ活動の促進

118	町内会活動への支援	まちづくり支援課	… 44
-----	-----------	----------	------

施策21 多様な交流の推進

基本事業1 交流・定住人口の拡大

119	移住・交流への支援体制の強化	政策財政課	… 44
120	都市間交流の推進	まちづくり支援課	… 45
121	小学生交流事業の充実	スポーツ・生涯学習課	… 45

基本事業2 多文化共生のまちづくり

122	国際交流の推進	まちづくり支援課	… 45
-----	---------	----------	------

施策22 空き家の利活用対策の推進

基本事業1 空き家の適正管理の推進

123	空き家等対策	都市整備建築課	… 46
-----	--------	---------	------

基本事業2 空き家の利活用の支援

124	空き家の利活用促進	政策財政課	… 46
-----	-----------	-------	------

施策23 消費者の自立支援

基本事業1 消費者教育の推進

基本事業2 消費生活相談の充実

125	消費生活センターの充実	まちづくり支援課	… 46
-----	-------------	----------	------

**基本目標6 ゆとりと潤いあふれる暮らしを実感できるまち(環境)**

施策24 環境の保全

基本事業1 自然環境の保全・活用

126	ユネスコエコパークへの登録	政策財政課	… 47
127	環境保全団体の育成	まちづくり支援課	… 47
128	稻生川ふれあい公園遊歩道補修	農林畜産課	… 47

基本事業2 生活環境の充実

129	公害発生防止対策	まちづくり支援課	… 48
130	カラス被害対策	まちづくり支援課	… 48
131	飼い犬マナー向上対策	まちづくり支援課	… 48

132	公園施設の整備	都市整備建築課	… 49
133	市民参加による緑化の推進	都市整備建築課	… 49
基本事業3 地球温暖化防止対策の推進			
施策25 ごみ処理の適正化			
基本事業1 ごみの減量化・資源化と再利用の推進			
134	資源再生利用の推進	まちづくり支援課	… 49
基本事業2 不法投棄の防止			
<b>基本目標7 快適な暮らしや活発な経済活動を支える都市基盤が整ったまち(都市基盤)</b>			
施策26 市街地・集落の形成			
基本事業1 持続可能な市街地の形成			
135	市営住宅の整備	都市整備建築課	… 50
基本事業2 既存集落の維持・増進			
136	集落体制の整備	農林畜産課	… 50
基本事業3 情報通信基盤の整備の推進			
施策27 交通手段の確保と道路空間の創出			
基本事業1 持続可能な公共交通網の整備			
137	公共交通の維持・確保	政策財政課	… 50
基本事業2 道路整備の推進と橋梁の老朽化対策			
138	道路及び橋梁の整備	土木課	… 51
139	道路整備パートナーシップ	土木課	… 51
140	GPS除雪システムの導入	土木課	… 51
施策28 上下水道の整備			
基本事業1 水道水の安定供給			
141	上水道の安定運営	水道課	… 52
基本事業2 下水道施設の整備			
142	下水道の整備	下水道課	… 52
<b>基本目標8 地域経済社会の持続的な発展を支える強固な経営基盤が確立したまち(自治体経営)</b>			
施策29 市民参画の推進			
基本事業1 市民との協働の推進			
143	まちづくり基本条例の発展	政策財政課	… 53
基本事業2 市民活動への支援			
144	元気な十和田市づくり市民活動支援	まちづくり支援課	… 53
145	市民交流プラザの利活用の促進	まちづくり支援課	… 53
基本事業3 広報広聴の充実			
146	広報紙等の充実	総務課	… 54
施策30 人権尊重・男女共同参画の推進			
基本事業1 人権教育・啓発活動の推進			
147	人権擁護の推進	まちづくり支援課	… 54
基本事業2 女(ひと)と男(ひと)がともに輝くまちづくりの推進			
148	男女共同参画に向けた意識づくり	総務課	… 54
施策31 行政運営の効率化の推進			
基本事業1 より質の高い市民サービスの提供			
149	行政改革の推進	総務課	… 55
150	庁内ICTの利活用の推進	政策財政課	… 55
基本事業2 職員の資質向上の推進			
151	職員の人材育成の推進	人事課	… 55
施策32 健全な財政運営の推進			
基本事業1 歳入の安定確保に向けた取組の強化			
152	ふるさと納税	とわだ産品販売戦略課	… 56
153	市税の徴収対策	収納課	… 56
基本事業2 歳出の抑制と合理化の推進			
施策33 公共施設の適切な配置・運営の推進			
基本事業1 より効果的で効率的な維持管理			
154	公共施設の適正管理	管財課	… 56
基本事業2 安全・安心で快適な利用環境の確保			

# I

## 実施計画

### 1

## 実施計画の考え方

### 1 趣旨

実施計画は、第2次十和田市総合計画に掲げた将来都市像「～わたしたちが創る～希望と活力あふれる 十和田」を実現するため、前期基本計画に基づき取り組む事業を効果的かつ効率的に展開していくために策定するものです。

### 2 期間

計画期間は、平成29年度から令和2年度までの4年間とします。

### 3 掲載事業

ハード事業・ソフト事業あるいは事業費の多少にかかわらず、前期基本計画に示した施策を実現するための主な事業を掲載しています。したがって、市が実施する全ての事務事業を網羅したものではありません。

### 4 事業費

事業費については策定時点での予定額であり、国・県の施策の動向や市の財政状況等によって変動すること、また、毎年度の事業費は市議会の議決を経て定められるものであることから、将来の予算を確約するものではありません。

### 5 計画の推進

成果指標を設定し、事業の成果を客観的に検証します。また、ローリング方式により毎年度見直しを行います。

## ～実施計画表の見方について～

事業名称	①			計画番号
事業開始年度	②	所管部署	③	
目的	④			
手段				
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
	⑤			
総事業費(千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
			⑥	

## ①事業名称

「第 2 次十和田市総合計画」前期基本計画に掲げた、施策に対する事業の名称を記載しています。

## ②事業開始年度

事業を開始した年度を記載しています。

## ③所管部署

事業を実施する所管部署を記載しています。

## ④目的、手段

事業の目的と概要を記載しています。

## ⑤成果指標、現状値、目標値

事業の成果を客観的に検証するため、成果指標、現状値及び目標値を記載しています。成果指標の数値化が困難なもの等については「－」を記載しています。なお、現状値や目標値の実績及び設定年度等が異なる場合は、「( )」で表示しています。

## ⑥総事業費

年度毎の事業費を記載しています。

事業終了後及び事業を実施しない年度については「－」を表示しています。

平成 29 年度及び平成 30 年度は決算額、令和元年度及び令和 2 年度は予算額を記載しています。



## 基本目標 1

市内外から

より多くの人々や消費を

呼び込めるまち（産業振興）

事業名称	移住・定住就農支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	農林畜産課	1
目的	市外からの就農者を確保し、集落へ移住・定住して農業を営んでもらうことにより、地域の活性化を図る。			
手段	市外から移住してきた若手の就農者に対し、空き家の有効活用や地域農家との交流、営農技術指導などの就農支援を行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
移住者と空き家所有者との成約件数	1 件	3 件	5 件	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	210	627	1,910	2,600

事業名称	新規就農者農業機械等導入支援			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	農林畜産課	2
目的	認定新規就農者の経営基盤強化及び安定化を推進する。			
手段	認定新規就農者の農業用機械等の導入に要する経費の一部を助成する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
事業実施経営体数	5 経営体	7 経営体	12 経営体	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,200	1,317	1,600	1,600

事業名称	農業人材力強化への支援			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	農林畜産課	3
目的	就農意欲の喚起と就農直後の経営を支援し、新規就農者の定着を図る。			
手段	「十和田市人・農地プラン」に位置付けられる新規就農者に対して給付金を支給する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
事業実施経営体数	18 経営体	16 経営体	21 経営体	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	24,897	22,824	24,750	21,375

事業名称	農業経営力向上支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	農林畜産課	4
目的	集落営農組織の法人化を促進し、安定した経営発展を図る。			
手段	国の事業を活用し、法人設立に要する費用を助成する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
集落営農組合の法人設立数	11 法人	11 法人	14 法人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	400	0	0	0

事業名称	野菜等産地力強化の支援			計画番号
事業開始年度	平成 30 年度	所管部署	農林畜産課	5
目的	野菜等産地の所得向上と産地力の強化を図る。			
手段	農業用機械や設備、パイプハウスを導入する経費の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
野菜用機械等の導入件数	—	1 件	10 件	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	223	2,450	2,335

事業名称	農業後継者対策			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	農業委員会	6
目的	農業後継者の婚活支援に取り組むことにより、担い手の確保を図る。			
手段	関係機関と連携し、交流会などの出会いの場を創出する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
交流会の参加者数	23 人／年	26 人／年	40 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	250	250	250	250

事業名称	地域担い手経営活性化支援			計画番号
事業開始年度	平成 19 年度	所管部署	農林畜産課	7
目的	中心経営体の育成及び農地集積の推進に努めるとともに、自主的な経営改善を支援する。			
手段	「十和田市人・農地プラン」に位置付けられている中心経営体や認定農業者に対し、必要な支援を講じることで担い手の育成・確保を図る。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	令和 2 年度
人・農地プランにおける中心経営体数	438 経営体	363 経営体		550 経営体
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	516	426	290	290

事業名称	おいしい十和田野菜の健康な土づくり			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	農林畜産課	8
目的	健康な土づくりを推進することにより、野菜の品質向上及び生産規模の拡大と施肥コストの削減を図る。			
手段	出荷・販売を目的とした野菜栽培を行う農家に対し、土壌診断に要する経費の一部を助成する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	令和 2 年度
野菜生産農家数に占める事業利用農家数の割合	75.3%	78.9%		90.0%
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	3,251	3,443	3,375	3,375

事業名称	にんにく防除技術開発への支援			計画番号
事業開始年度	令和元年度	所管部署	農林畜産課	9
目的	イモグサレセンチュウによるにんにくへの被害に対する有効な防除策の開発を支援し、にんにく産地としての生産振興と経営の安定を図る。			
手段	北里大学と連携し、にんにく内生放線菌を活用した防除技術開発を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	令和 2 年度
イモグサレセンチュウの作物被害対策の確立	—	—		確立 (令和 3 年度)
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	0	1,100	1,100

事業名称	農地集積の推進			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	農林畜産課	10
目的	農地中間管理機構と連携を図り、「十和田市人・農地プラン」に基づく農地の有効利用と担い手への農地集積に向けた取組を支援する。			
手段	所有する農地を農地中間管理機構を通じて貸し付けし、機構から受け手に貸し付けられた場合に、要件に応じて機構集積協力金を交付する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	令和 2 年度
全農地面積のうち、担い手が利用する農地の面積が占める割合	65.1%	67.5%		72.5%
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	31,262	7,137	24,195	5,546

事業名称	スマート農業技術導入支援			計画番号
事業開始年度	令和 2 年度	所管部署	農林畜産課	11
目的	農作業における省力化を進めるため、スマート農業の導入を推進する。			
手段	スマート農業の活用に向け、農業用ドローンのオペレーター資格取得に要する経費の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	令和 2 年度
農業用ドローンオペレーターの数	—	—		10 件／年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	—	—	1,000

事業名称	地域内連携による 6 次産業化の促進			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	12
目的	6 次産業化の取組を促進することにより、とわだ産品の生産・加工及び販売の一体化並びに地域資源を活用した新たな産業の創出を図る。			
手段	セミナーや個別指導による事業者の掘り起こし、加工の拠点となる施設整備や製品の安全を確保するための衛生管理の取組を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	令和 2 年度
総合化事業計画認定数	4 件	5 件		8 件
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	20,341	3,768	3,737	2,228

事業名称	地産地消の推進			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	13
目的	「十和田市食と農の推進条例」に基づき、とわだ産品の地産地消の拡大を図る。			
手段	学校・保育園・幼稚園給食への食材提供とともに市内飲食店における地産地消フェアを実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
学校給食県産食材使用割合	62.0%	62.0 %	70.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	949	1,108	3,870	4,440

事業名称	地域で繋がるおいしい十和田 ～農マルシェ～			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	14
目的	とわだ産品の販売拡大に努めるとともに、特色を持った作物生産の取組を促進することにより、就農意欲と生産物の品質向上を図る。			
手段	事業者が主体となり、マルシェ（市場）を開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
新規就農者数	2 人／年	2 人／年	12 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	989	706	0	0

事業名称	とわだの逸品開発			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	15
目的	とわだ産品を原料とした魅力的な新商品の開発を支援する。			
手段	商品企画段階から専門家のアドバイスを取り入れ、消費者ニーズを的確にとらえた魅力ある「とわだの逸品」づくりに取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①事業活用者数	① 6 事業者／年	① 5 事業者／年	① 16 事業者／年	
②商品開発数	② 20 品／年	② 11 品／年	② 25 品／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	4,928	3,556	5,836	5,119

事業名称	十和田ブランドの定着			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	16
目的	主要 4 野菜や西洋野菜、十和田湖ひめます、十和田湖和牛などのブランド力を強化し、販売拡大を図る。			
手段	日本野菜ソムリエ協会と連携した取組や、サンプル食材の提供、西洋野菜の産地化への取り組みなどにより、とわだ産品の認知度の向上に取り組む。			
成果指標		現状値の推移		目標値
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度
農産物販売額		22 億円/年	16 億円/年	34 億円/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	6,182	1,237	2,267	2,785

事業名称	とわだ産品の情報発信			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	17
目的	とわだ産品や加工品の特長について、消費者及び首都圏をはじめとする企業、店舗などに情報発信するほか、県内外での販売促進活動を通して、とわだ産品の認知度向上と販売拡大を図る。			
手段	メディアに対する宣伝活動、各種イベントへの参加、SNS 等を通じたとわだ産品の魅力発信に努めるとともに、首都圏の大手百貨店や量販店でのトップセールス及び商談会への出展により、新規取引や取扱の継続に取り組む。			
成果指標		現状値の推移		目標値
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度
①とわだ産品の全国系メディアへの露出件数		①20 件/年	①22 件/年	①23 件/年
②物産展・商談会に係る出店事業者数		②110 事業者/年	②118 事業者/年	②98 事業者/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	6,063	8,049	8,515	10,130

事業名称	家畜伝染病対策			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	農林畜産課	18
目的	県や関係団体と連携した家畜伝染病の予防対策及び生産者の自主的な予防の強化を図る。			
手段	大幌内放牧場において、伝染病発生牛との同居牛を受け入れるとともに、患畜肉用牛の殺処分及びびとう汰処分へ補助金を交付する。			
成果指標		現状値の推移		目標値
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度
①患畜殺処分牛頭数		① 1 頭/年	① 1 頭/年	① 0 頭/年
②自主とう汰処分牛頭数		② 7 頭/年	② 3 頭/年	② 0 頭/年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	629	626	499	1,807

事業名称	肉用牛主産地づくり			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	農林畜産課	19
目的	繁殖雌牛群の整備強化を図ることにより、肉用牛の主産地づくりを推進する。			
手段	「白鵬 85 の 3」産子の優良繁殖雌牛の県外導入を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
優良雌牛の県外導入頭数	46 頭/年	40 頭/年	40 頭/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	4,600	8,000	8,000	8,000

事業名称	森林の整備			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	農林畜産課	20
目的	民有林野の造林事業を促進し、森林資源を造成するとともに、自然環境の保全及び林家の経営意欲向上を図る。			
手段	森林組合が、「森林経営計画」等に基づき計画的に実施する造林事業に対し、その事業費の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
人工造林率（人工造林面積/伐採面積）	100%	100%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,452	1,782	2,916	3,643

事業名称	市有林の適切な更新			計画番号
事業開始年度	令和元年度	所管部署	農林畜産課	21
目的	市有林を健全な森林資源として維持造成する。			
手段	更新箇所の立木材積調査を実施し、これに基づく立木売払（買取業者による伐採、搬出）を実施する。伐採後は、青森県民有林や補助金を活用し植栽を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
市有林の整備面積	9.6%	9.6%	10.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	—	12,906	0



事業名称	水産資源の回復			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	農林畜産課	22
目的	十和田湖のヒメマスや奥入瀬川のヤマメなど、内水面漁業の資源回復を図る。			
手段	十和田湖増殖漁業協同組合及び奥入瀬川漁業協同組合が実施している孵化・放流事業を支援する。			
成果指標		現状値の推移		目標値
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度
奥入瀬川水系への種苗放流数		18.2 万尾／年	30.4 万尾／年	22.5 万尾／年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	599	599	599	599

事業名称	十和田湖ひめまスのブランド化			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	23
目的	「十和田湖ひめマス」の品質保持及び安定供給により更なるブランドの確立を図る。			
手段	十和田湖ひめまスの品質保持と安定供給に努めるとともに、メニューブラッシュアップ事業や「十和田湖ひめマススタンプラリー」により、更なる魅力発信とブランド化を推進する。			
成果指標		現状値の推移		目標値
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度
「十和田湖ひめマス」の生食可能な状態で販売する割合		100%	100%	100%
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	654	613	496	724

事業名称	焼山地区活性化			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	商工観光課	24
目的	焼山地区活性化基本計画及び実施計画に基づき、地域資源を活かした観光振興を図る。			
手段	奥入瀬渓流温泉のまちなみ再整備及び奥入瀬渓流館エリア再整備に着手するほか、夏季における奥入瀬渓流温泉スキー場の有効活用のための個別計画を策定する。			
成果指標		現状値の推移		目標値
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度
焼山・八甲田宿泊者数		121,519 人／年 (平成 29 年)	135,038 人／年 (平成 30 年)	130,000 人／年 (令和 2 年)
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	11,880	38,961	12,208	130,658

事業名称	現代美術館の活用			計画番号
事業開始年度	平成 20 年度	所管部署	商工観光課	25
目的	アーツ・トワダの中核施設として「アートの感動を共有するまち十和田」を世界に発信するとともに、現代アートによるまちの活性化を図る。			
手段	グランドオープン 10 周年記念事業として、複数のアーティストによる大規模な企画展の開催、記念カタログの製作及び常設作品の一部入れ替えを行う。			
成果指標		現状値の推移		目標値
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度
入館者数		145,263 人／年	152,446 人／年	140,000 人／年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	89,253	107,012	143,279	376,742

事業名称	国立公園満喫プロジェクト			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	26
目的	十和田八幡平国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化と外国人観光客の誘客促進を図る。			
手段	「十和田八幡平国立公園ステップアッププログラム 2020」に基づき、インバウンド受入環境の整備、冬季シャトルバス運行、パワースポットマップ作成などのソフト事業と、休屋地区の景観改善のための市道石畳化等のハード事業を実施する。			
成果指標		現状値の推移		目標値
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度
宿泊施設を利用した外国人		49,418 人／年 (平成 29 年)	61,643 人／年 (平成 30 年)	50,000 人／年 (令和 2 年)
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	8,335	8,387	83,286	116,446

事業名称	アーツ・トワダ ウィンターイルミネーション			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	商工観光課	27
目的	閑散期である冬季における誘客促進と、市街地の賑わいの創出を図る。			
手段	約 30 万球の青色 LED ライトのイルミネーションでアート広場を装飾し、幻想的な空間を演出する。			
成果指標		現状値の推移		目標値
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度
アーツ・トワダ ウィンターイルミネーション来場者数		20,891 人／年	12,653 人／年	10,000 人／年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	8,796	8,907	9,712	14,844

事業名称	冬季観光の充実・強化			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	商工観光課	28
目的	冬季における観光振興及び国立公園の利用促進を図る。			
手段	奥入瀬溪流氷瀑ツアーの実施及び奥入瀬溪流温泉スキー場スノーパークの運営に取り組む。			
成果指標		現状値の推移		目標値
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度
冬季（12 月～3 月）における宿泊者数		60,833 人／年 （平成 29 年 12 月～ 平成 30 年 3 月）	67,774 人／年 （平成 30 年 12 月～ 平成 31 年 3 月）	60,000 人／年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	30,993	33,319	43,673	24,662

事業名称	インバウンド対策			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	29
目的	外国人観光客の誘客促進と来訪時の満足度向上を図る。			
手段	国立公園満喫プロジェクト事業と連携し、滞在時間の延長や消費額の増加を図るとともに、観光事業者が実施するインバウンド受入環境の整備を支援する。			
成果指標		現状値の推移		目標値
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度
宿泊施設を利用した外国人		49,418 人／年 （平成 29 年）	61,643 人／年 （平成 30 年）	50,000 人／年 （令和 2 年）
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	3,564	14,408	4,500	4,500

事業名称	観光施設無線 LAN 整備			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	商工観光課	30
目的	観光施設等にインターネット環境を整備することにより、観光客の利便性の向上を図る。			
手段	観光施設に公衆無線 LAN 装置を設置する。			
成果指標		現状値の推移		目標値
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度
公衆無線 LAN 設置箇所数		10 箇所	11 箇所	13 箇所
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,129	2,693	1,531	3,642

事業名称	地域おこし協力隊			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	商工観光課	31
目的	地域づくり活動に意欲のある都市住民を受け入れ、定住を促進するとともに観光再生や地域の活性化を図る。			
手段	総務省事業「地域おこし協力隊」を活用し、市街地地区において地域協力活動を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①隊員数	① 2 名/年	① 1 名/年	① 4 名/年	
②任期終了後の定住人数	② 0 名	② 1 名	② 3 名	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	7,202	4,369	7,600	4,520

事業名称	DMOによる観光地域づくり			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	32
目的	観光を軸とした地域産業の連携により、地域の稼ぐ力を引き出すことで地域経済の活性化を図る。			
手段	十和田奥入瀬観光機構と連携し、戦略に基づく観光地域づくりのためのマーケティング、販路拡大、プロモーション及び観光開発等の事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①「(仮称) DMOとわだ」の設立	①未設立	① 法人設立	①法人設立	
②宿泊施設利用者数	②320,211 人/年 (平成 29 年)	②327,896 人/年 (平成 30 年)	②303,000 人/年 (令和 2 年)	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	11,348	17,039	83,421	83,371

事業名称	Eコマース（電子商取引）参入支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	33
目的	インターネットを活用して販売拡大に取り組む中小企業者等を支援する。			
手段	インターネットを活用したビジネスモデルに関するセミナーを開催し、販路拡大の理解を深める。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
セミナー受講者数	10 人/年	15 人/年	30 人/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	0	0	0	0

事業名称	創業支援			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	商工観光課	34
目的	創業希望者に対する伴走型の支援に取り組むことにより、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。			
手段	創業支援に係る「ワンストップ窓口」を設置するとともに、「創業相談ルーム」の開設や「創業セミナー」の開催、空き店舗などの活用により地域における創業者を支援する。			
成果指標		現状値の推移		目標値
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度
創業者数		20 人／年	13 人／年	5 人／年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	7,231	2,101	9,573	9,632

事業名称	中心市街地活性化			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	35
目的	中心市街地における都市機能の増進や経済活力の向上を図ることにより、少子高齢化や人口減少に対応できるコンパクトで持続可能なまちづくりを推進する。			
手段	「十和田市中心市街地活性化基本計画」に基づく事業に取り組むとともに、関係団体の行う活性化事業等に要する経費の一部を補助する。			
成果指標		現状値の推移		目標値
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度
①歩行者・自転車通行量		① - 人／日	①4,651 人／日	①5,032 人／日
②社会増減数		② - 人	②▲6 人	②35 人
③空き地・空き店舗数		③ - か所	③53 か所	③47 か所
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	4,850	20,116	1,217	923

事業名称	企業誘致の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	商工観光課	36
目的	地域に根ざした企業の誘致を推進することにより、産業振興及び雇用創出を図る。			
手段	企業誘致支援大使をはじめとする関係機関との連携強化により、効果的な企業誘致活動を実施する。			
成果指標		現状値の推移		目標値
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度
企業誘致件数		0 件／年	0 件／年	1 件／年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,922	8,460	3,041	3,073

事業名称	中小企業融資制度の活用			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	商工観光課	37
目的	市内中小企業者の事業資金の円滑化を支援し、経営の安定を図る。			
手段	各種融資制度を設け、保証料及び利子補給等を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①全体の融資枠に占める融資済額の割合	①63.6%	①65.6%	①60.0%	
②利子・保証料補給金額	②35,107 千円／年	②36,681 千円／年	②31,030 千円／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	155,137	156,711	175,265	177,078

事業名称	U I J ターン就職支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	38
目的	人口減少対策及び雇用対策の一環として、本市への移住・就業を促す。			
手段	U I J ターンにより転入し、市内事業所へ就職した方に対して就職奨励金を交付する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
U I J ターン移住就職者	8 人／年	4 人／年	10 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	800	400	1,000	1,000

事業名称	若年者等人材育成支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	39
目的	若年者等の人材育成により、市内企業への定着を促し、地域経済の活性化を図る。			
手段	従業員の資格・免許取得のために研修などを受けさせる市内の企業に対し、費用の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
資格・免許取得者	16 人／年	11 人／年	20 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	645	479	1,000	1,000

事業名称	女性の活躍支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	40
目的	女性の再就職及び就業継続を支援する。			
手段	女性を対象とした託児付セミナー及び事業者向けセミナーを開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
セミナー受講者数	32 人	51 人	80 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	454	748	885	895

事業名称	高齢者就業機会の確保			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	商工観光課	41
目的	高齢者の臨時的・短期的な就業機会を確保し、就業を通じた生きがいの充実や社会参加を促進する。			
手段	公益財団法人十和田市シルバー人材センターの運営を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
会員数	446 人／年	432 人／年	473 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	9,531	9,739	9,539	9,639

## 基本目標 2

地域全体で子育て・子育てを  
しっかりと支えるまち  
(子育て・教育)



事業名称	地域子ども・子育て支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども支援課	42
目的	子どもや保護者の置かれている環境に応じ、様々な施設・事業者から適切な子育て支援を総合的に受けることができる体制を整備する。			
手段	延長保育事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、障害児保育事業、ふれあい保育事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業を保育所等に委託又は補助することにより実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
地域子ども・子育て支援事業の実施箇所数	30 箇所	30 箇所	33 箇所	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	95,402	95,281	141,309	139,350

事業名称	子ども医療費給付			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども支援課	43
目的	子どもの医療費に係る負担を軽減することにより、子どもの保健及び出生育児環境の向上を図る。			
手段	中学校までの子どもの医療費（保険適用分の一部負担金）を無料とする。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
—	—	—	—	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	132,141	133,749	164,633	149,235

事業名称	特定不妊治療支援			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	こども支援課	44
目的	特定不妊治療の費用の一部を助成することにより、子どもを産み育てたいと思う夫婦を支援する。			
手段	指定医療機関で受診した保険適用外の特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
助成件数	46 件／年	59 件／年	65 件／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	3,713	4,377	5,111	5,014

事業名称	第3子以降の保育料軽減			計画番号
事業開始年度	平成28年度	所管部署	こども支援課	45
目的	子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることにより、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備する。			
手段	第3子以降の保育料について、国の制度の対象とならない世帯及び県事業の軽減割合が低い世帯に対して軽減する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成29年度	平成30年度	令和2年度	
対象児童数	191人/年	200人/年	90人/年	
総事業費(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	2,709	3,290	2,590	1,267

事業名称	母子保健事業の推進			計画番号
事業開始年度	平成22年度	所管部署	健康増進課	46
目的	乳幼児や妊婦に対する健康診査や保護者に対する適切な保健指導を実施することにより、乳幼児や妊婦の健康増進と、保護者の育児不安の解消及び虐待防止を図る。			
手段	母子保健法に基づき、乳児家庭全戸訪問、乳幼児や妊婦に対する健康診査及び母子保健相談を実施する。また、発達支援が必要な就学前の幼児とその保護者には、ことばや精神発達面に対する支援を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成29年度	平成30年度	令和2年度	
①妊婦健康診査実施率	①84.1%	①85.3%	①93.0%	
②乳児全戸訪問指導実施率	②89.9%	②95.0%	②100%	
総事業費(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	48,776	53,316	61,743	64,353

事業名称	定期予防接種			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	健康増進課	47
目的	定期予防接種率の向上に努めることにより、感染症の恐れのある疾病の発生及び蔓延予防を図る。			
手段	予防接種の案内や重要性を周知するとともに、費用の一部を助成する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成29年度	平成30年度	令和2年度	
①麻疹・風しん2期接種率	①93.0%	①97.5%	①100%	
②四種混合1期初回第3回接種率	②58.9%	②60.1%	②100%	
総事業費(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	146,025	146,317	157,345	164,388

事業名称	妊娠期からの切れ目のない子育て支援			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	健康増進課	48
目的	妊娠期から子育て期までの切れ目のない相談・支援体制を整え、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進する。			
手段	助産師などを活用した訪問・相談事業の実施や子育て情報配信システムの導入などにより、子育て支援体制の充実を図る。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
産後うつスクリーニング高得点者割合	5.8%	9.3%	0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	4,624	3,996	5,425	6,151

事業名称	保育所等の整備			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	こども支援課	49
目的	保育所などの改築を支援し、子どもが健やかに成長できる環境整備を図る。			
手段	老朽化が著しく、未改修の施設のうち、緊急性・必要性の高い認可保育所などに対して、改築等に伴う施設整備の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
待機児童数	0 人	0 人	0 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	—	150,024	225,024

事業名称	子ども家庭等への支援			計画番号
事業開始年度	令和 2 年度	所管部署	健康増進課	50
目的	子育てに関する様々な問題を抱える家庭などを支援する。			
手段	家庭相談員による適切な指導・助言を行うとともに、関係機関と連携し児童虐待の未然防止、早期発見に努める。また、子育てリスクが高い家庭や一時的に養育困難な家庭の施設入所等について支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
相談件数	—	—	100 件／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	—	—	19,512

事業名称	ひとり親家庭に対する支援の充実			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	こども支援課	51
目的	保護者に対する就労支援や子どもの学習支援を行うことにより、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。			
手段	教育訓練講座や資格取得のために養成機関で修業する場合に給付金を支給するとともに、ひとり親家庭の子どもを対象とした学習支援会を開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	令和 2 年度
就業者数	8 人／年	3 人／年	4 人／年	4 人／年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	4,711	3,584	12,642	15,215

事業名称	ひとり親家庭等医療費給付			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども支援課	52
目的	ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減することにより、福祉の増進を図る。			
手段	医療機関で支払った一部負担金（18 歳までの児童については保険適用分の一部負担金、父母等については 1 医療機関月額 1,000 円を超えた保険適用の一部負担金）を給付する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	令和 2 年度
—	—	—	—	—
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	53,100	49,647	55,621	51,605

事業名称	放課後児童クラブ（仲よし会）			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども支援課	53
目的	就労などで保護者が家庭にいない児童を対象に、放課後や休校日における生活の場を提供することにより、児童の健全育成を図る。			
手段	指定管理者制度を活用した 12 施設及び市直営 2 施設の仲よし会を運営するとともに、市直営施設の指定管理者制度の導入を検討する。 また、仲よし会が未開設の小学校の児童及び仲よし会を開設している小学校の待機児童が、市内の空きのある仲よし会を利用できるように、タクシーでの移動による支援を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	令和 2 年度
仲よし会利用児童数	690 人／年	726 人／年	700 人／年	700 人／年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	96,488	98,599	113,097	134,842

事業名称	アシスタントティーチャーの派遣			計画番号
事業開始年度	平成 19 年度	所管部署	指導課	54
目的	アシスタントティーチャーを活用し、児童・生徒の学力定着と授業理解度の向上を図るとともに、学校教育活動の支援に努める。			
手段	小・中学校に対し、教員志望の大学生や教員資格を有する者、校長が適任と認める者をアシスタントティーチャーとして派遣する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
青森県学習状況調査（時の市独自実施質問紙調査）における				
①小学校 5 年生の授業理解度	①84.6%	①78.7%	①85.0%	
②中学校 2 年生の授業理解度	②68.6%	②70.2%	②75.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	4,635	4,612	4,661	4,660

事業名称	学力検査・知能検査の支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	指導課	55
目的	児童・生徒の学力及び知能の実態を把握し、状況に応じた確かな学力向上対策を図る。			
手段	学力検査及び知能検査を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
青森県学習状況調査における				
①小学校 5 年生 4 教科の平均通過率	①62.2%	①64.0%	①75.0%	
②中学校 2 年生 5 教科の平均通過率	②55.9%	②56.0%	②65.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,654	2,628	2,713	2,761

事業名称	国際教育への支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	指導課	56
目的	外国語によるコミュニケーション能力を高め、異文化を理解・尊重し共生しようとする態度を育てることにより、国際化に対応できる人材の育成を図る。			
手段	小・中学校に対して外国語指導助手（ALT）や国際教育支援員（EST）、外国語教育コーディネーターを派遣し、語学指導や国際教育への支援を行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①外国語指導助手の派遣回数				
②国際教育支援員の派遣回数	①1,127 回／年	①1,400 回／年	①1,700 回／年	
③青森県学習状況調査において、「英語の勉強が好き」と回答した生徒の割合	②27 回／年	②28 回／年	②37 回／年	
	③65%	③67%	③65%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	27,288	33,781	35,381	40,060

事業名称	新聞活用教育の推進			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	指導課	57
目的	児童・生徒の読解力や情報活用能力等の向上を図る。			
手段	小・中学校において新聞を年間購読し、教育活動に活用する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
教師へのアンケート調査において、「①子供たちは、興味をもって新聞を読んでいた」「②子供たちの力（読解力、情報活用能力等）は高まったと思う」「③教師は、新聞を取り入れた教育活動に努めることができた」と回答した教師の割合（前後期合計平均値）	65.2%	67.6%	70.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,677	1,599	1,966	1,948

事業名称	教育相談事業の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	指導課	58
目的	子どもの悩み、親や教員が抱える子育て・教育問題の解決に向けた支援を行う。			
手段	教育相談員を学校へ派遣するほか、教育研修センターにおいて教育相談室及び適応指導教室を開設する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
全国学力・学習状況調査において、「自分にはよいところがあると思う」と回答した児童・生徒の割合 ①小学校 6 年生 ②中学校 3 年生	①83.5% ②75.6%	①87.3% ②82.3%	①90.0% ②85.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	19,159	19,402	19,765	25,061

事業名称	いじめ防止対策の推進			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	指導課	59
目的	「十和田市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見、早期対応などの対策を総合的かつ効果的に推進する。			
手段	「十和田市いじめ問題対策連絡協議会」及び「十和田市いじめ問題対策審議会」を運営するとともに、関係機関と連携した取組により、児童・生徒が安心して教育を受けられる環境を整備する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
全国学力・学習状況調査において、以下の2つの項目について「当てはまる・どちらかといえば当てはまる」と回答した児童・生徒の割合 ①小学校6年生 ②中学校3年生 ア 自分には良いところがあると思いますか。 イ 将来の夢や目標を持っていますか。	①ア - % イ - % ②ア - % イ - %	①ア 87.3% イ 91.2% ②ア 82.3% イ 84.4%	①ア 90.0% イ 93.0% ②ア 85.0% イ 85.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	127	98	190	278

事業名称	「夢への挑戦」講演会の実施			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	指導課	60
目的	スポーツ・文化活動など、第一線で活躍する著名人の様々な体験や感動を中学生に直接伝えることにより、将来の夢・希望の実現を目指して努力し続けようとする意欲や態度を育てる。			
手段	中学校2年生を対象に、「夢への挑戦」講演会を開催する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
全国学力・学習状況調査において、「将来の夢や目標をもっている」と回答した中学校3年生の割合	79.0%	84.0%	90.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,060	1,099	1,176	1,173

事業名称	特別支援教育支援員の配置			計画番号
事業開始年度	平成 18 年度	所管部署	教育総務課	61
目的	障がい有者、または介助を要する児童・生徒の学校生活を支援する。			
手段	支援を必要とする児童・生徒の在籍する学校に特別支援教育支援員を派遣する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
特別支援教育支援員の配置率	60.4%	63.3%	75.4%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	23,544	27,831	28,435	36,521

事業名称	三本木中学校の改築			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	教育総務課	62
目的	老朽化が進み、耐震性が低い三本木中学校について、改築工事を実施し、危険校舎及び屋体の解消と教育環境の充実を図る。			
手段	引き続き、旧校舎解体及び駐車場などを整備し、令和 2 年度の完成を目指す。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
三本木中学校の改築	複合体育館完成	校舎建設着手	完成	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,024,486	838,816	2,156,641	142,054



事業名称	洞内・松陽地区小学校の統合及び中学校との併置			計画番号
事業開始年度	令和元年度	所管部署	教育総務課	63
目的	児童数の減少により複式学級を有する洞内・松陽地区の小学校の統合及び中学校との併置をすることで、学校本来の持つ集団的機能の確保と教育の充実を図る。			
手段	開校準備委員会において、統合に関する教育的諸課題の調査及び検討を行い、統合小中学校建設等の計画を進める。			
成果指標		現状値の推移		目標値
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度
洞内・松陽地区統合小中学校の開校		—	—	実施設計
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	—	34,006	117,879

事業名称	日本一を目指した特色ある教育活動の推進			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	指導課	64
目的	日本一を目指した特色ある教育活動を推進する。			
手段	各学校の創意工夫を生かした学校づくりへの取組を支援する。			
成果指標		現状値の推移		目標値
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度
アンケート調査において、自校の特色ある教育活動に関して「意識して取り組んだ」と回答した児童・生徒の割合		91.4%	89.3%	90.0%以上
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	3,986	4,755	5,300	2,800

事業名称	コミュニティ・スクールの推進			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	指導課	65
目的	地域全体で子どもたちの成長を支え、地域とともにある学校づくりを進める。			
手段	学校運営協議会を導入し、保護者や地域住民などの意見を学校運営に反映させる。			
成果指標		現状値の推移		目標値
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度
学校運営協議会制度を導入した学校数		3 校	3 校	10 校
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	514	553	641	617

事業名称	家庭教育への支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	66
目的	家庭教育の重要性や大人と子どもの関わりについて理解を深めることにより、家庭における教育力の向上を図る。			
手段	児童・生徒、保護者及び教職員がともに学び合うための学習機会を提供する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
参加者の理解度	96.0%	98.0%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	193	245	291	407

事業名称	放課後子ども教室の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	67
目的	放課後や週末に小学校の余裕教室、社会教育施設などを活用し学びと遊びの場を提供することにより、子どもたちの居場所の確保及び健全育成を図る。			
手段	学習アドバイザーを配置し、学習活動やスポーツ・文化活動、地域との交流活動などを実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
登録児童の参加率	56.7%	61.5%	70.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	3,067	2,896	3,351	2,853

事業名称	読書活動の推進			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	市民図書館	68
目的	読書の楽しさや素晴らしさを広めることにより、子どもたちの読書離れを防ぐとともに図書館の利用向上を図る。			
手段	図書館の仕事を学び、周囲の人々へ読書の素晴らしさを伝える取組として、「子ども司書養成講座」を実施する。また、本の魅力を伝え合うことにより、読書のきっかけを作る取組として「子どもビブリオバトル」を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①子ども司書養成講座受講者数	①16 人／年	① 8 人／年	①20 人／年	
②子どもビブリオバトル参加者数	②56 人／年	②56 人／年	②60 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	23	31	32	32

## 基本目標 3

すべての市民が健やかに  
暮らせるまち（健康・福祉）

事業名称	保健事業の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	健康増進課	69
目的	「第2次健康とわだ21」に基づき、市民の健康増進と生活習慣病の予防を推進し、健康寿命の延伸を図る。			
手段	健康知識の普及啓発と健康意識の向上を図るため、健康教育及び健康相談、家庭訪問による指導を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①簡易血糖測定実施者数（累計）	① -	①462 人	①1,500 人	
②メタボリックシンドローム該当者と予備軍の減少率（国保被保険者）	②18.0% (平成 28 年 11 月)	②24.3% (平成 29 年 11 月)	②25.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	5,299	4,463	4,876	5,721

事業名称	健康寿命の延伸			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	健康増進課	70
目的	市民の主体的な健康づくりを促進する。			
手段	特定健診やがん検診受診率の向上のため、「健康とわだポイントラリー」を継続するほか、正しい生活習慣を学び、健康的な生活を送ることができるよう、乳幼児や児童、保護者、働き世代を対象に、健康講座を開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
特定健康診査受診率	38.9%	39.2%	48.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,732	945	1,084	1,075

事業名称	健康診査の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	健康増進課	71
目的	がんの早期発見・早期治療を促進し、健康寿命の延伸を図る。			
手段	各種がん検診を実施する。また、がん検診の初年度である満 40 歳の受診料及び満 50 歳の大腸がん検診受診料の無料化、一定年齢の対象者のうち、子宮頸がん・乳がん検診が未受診の女性へ無料クーポンを交付する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
大腸がん検診受診率	26.0%	27.2%	40.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	70,388	75,306	89,342	91,665

事業名称	こころの健康づくり			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	健康増進課	72
目的	こころの健康に関する正しい知識の普及啓発と互いに支え合う地域づくりを推進し、うつ病の発症やひきこもり、自殺の防止に努める。			
手段	こころに悩みを持つ人を専門家につなぐ役割を担うゲートキーパーの養成を推進するとともに、適切な支援を受けることができるよう相談体制の充実を図る。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①ゲートキーパー数（実数累計）	①389 人	①441 人	①628 人	
②自殺死亡率（人口 10 万対）	②35.0(平成 28 年)	②24.1(平成 29 年)	②23.9(令和元年)	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	650	684	754	660

事業名称	十和田湖診療所の体制の充実			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	十和田湖診療所	73
目的	十和田湖畔地域の住民や観光客などの医療を確保する。			
手段	十和田湖診療所を継続開設することにより、安定的な医療を提供する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
十和田湖診療所利用患者数	1,851 人／年	2,384 人／年	3,660 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	39,884	22,129	33,895	31,826

事業名称	中央病院の医師確保			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	業務課	74
目的	上十三の中核病院として安全・安心な医療を提供するとともに、病院経営の健全化を図る。			
手段	医師住宅の整備などにより受入体制の充実を図るとともに、関連大学医局などに対し常勤医師派遣を要請するほか、県や医師幹旋会社を介した人材確保に努める。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
医師 1 人による診療科の数	6 科	6 科	0 科	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	139,725	153,692	100,897	123,658

事業名称	高齢者の介護予防			計画番号
事業開始年度	平成 18 年度	所管部署	高齢介護課	75
目的	元気な高齢者の介護予防に取り組み、自立した生活を継続できるよう支援する。			
手段	地域住民の交流や高齢者の介護予防に関する知識を深めるため、地域の集会所や温泉施設を活用した介護予防教室などを開催する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①湯っこで生き生き交流事業延べ参加者数	①12,906 人/年	①11,394 人/年	①14,000 人/年	
②地域介護予防教室延べ参加者数	②3,796 人/年	②3,915 人/年	②5,100 人/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	52,625	45,903	56,028	60,693

事業名称	介護予防・日常生活支援			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	高齢介護課	76
目的	地域の実情に応じた多様なサービスを提供することにより、要支援状態の維持、改善を図る。			
手段	訪問型サービス、通所型サービス及び介護予防ケアマネジメント事業を実施することにより、要支援者などに対する効果的かつ効率的な支援に努める。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
65 歳以上の高齢者に占める要支援認定者の割合	2.04%	2.10%	2.50%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	51,512	114,005	128,166	155,745

事業名称	高齢者保健事業と介護予防の一体的実施			計画番号
事業開始年度	令和 2 年度	所管部署	国民健康保険課	77
目的	高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施し、健康寿命の延伸と医療費及び介護給付費の抑制を図る。			
手段	健康長寿支援員によるフレイル等疾病予防及び重症化予防等の保健指導を実施するほか、医療や介護サービスにつながらない健康状態が不明な高齢者を対象とした個別訪問支援を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①KDB（国保データベース）システムにおける平均自立期間	—	—	①男性 77.7 歳 女性 83.2 歳	
②一人当たり外来医療費増の抑制	—	—	②2,000 円以下	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	—	—	5,735

事業名称	包括的・継続的な支援体制の構築			計画番号
事業開始年度	平成 18 年度	所管部署	高齢介護課	78
目的	包括的・継続的な支援体制を構築し、高齢者に関わる相談を総合的に受け止め、適切なサービスを受けることができるよう支援を行う。			
手段	地域ケア会議を実施するほか、支援を必要とする高齢者の早期発見・対応に努める。また、状況の変化に応じたケアマネジメントが行えるよう介護支援専門員を支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①相談件数	①1,648 件/年	①1,303 件/年	①2,200 件/年	
②対応件数	②4,909 件/年	②5,230 件/年	②5,000 件/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	23,363	62,238	63,445	64,562

事業名称	介護保険の安定運営			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	高齢介護課	79
目的	介護を必要とする方に対し、適切な介護サービスを提供する。また、費用の効率化を図ることにより、介護保険事業の安定運営を図る。			
手段	対象者に介護保険給付を行うとともに、介護保険制度の普及啓発や居宅介護支援者向けにサービス利用者の自立につながる研修を開催する。また、適切な介護サービスが計画されているか、ケアプラン点検を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
在宅サービスの利用率（居宅サービス利用者数/認定者数）	71.0%	69.0%	76.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	6,144,671	6,244,130	6,423,392	6,670,128

事業名称	老人クラブ活動の支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	高齢介護課	80
目的	老人クラブ活動に対する支援を通じ、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。			
手段	老人クラブが行う社会奉仕活動、教養講座、健康増進事業などの推進のため補助金を交付するほか、活動の活性化・参加者の利便性向上のため老人福祉バスを運行する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
老人クラブ会員数	1,634 人	1,485 人	1,700 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	13,808	12,607	17,202	14,788

事業名称	十和田いきいき介護支援ボランティアポイント			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	高齢介護課	81
目的	高齢者自身の社会参加を通じた介護予防を推進するとともに、地域住民の交流や健康寿命の延伸を促進する。			
手段	高齢者が行ったボランティア活動にポイントを付与することにより、社会参加を積極的に奨励・支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
介護支援ボランティアポイント事業説明会・研修会延べ参加者数	74 人/年	91 人/年	180 人/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,395	1,122	1,724	1,724

事業名称	認知症高齢者総合支援			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	高齢介護課	82
目的	認知症の早期発見・早期対応や相談体制の構築など、認知症高齢者にやさしい地域づくりを推進する。			
手段	認知症高齢者に対する支援施策として、初期集中支援推進事業、地域支援・ケア向上事業、徘徊高齢者等ネットワーク事業及び認知症サポーター養成事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
認知症サポーター養成講座受講者数（実数累計）	8,582 人	9,159 人	9,769 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	493	3,862	4,157	4,563

事業名称	救急医療情報キット配布			計画番号
事業開始年度	令和 2 年度	所管部署	高齢介護課	83
目的	救急時において、迅速かつ適切な医療活動を行うことのできる環境を整備する。			
手段	在宅の高齢者に対して、救急時に必要な情報を保管する情報キットを無償で配布する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①救急医療情報キット配布数（累計数） ②救急医療情報キットが救急活動等に活用された件数	—	—	①3,000 個 ②5 件/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	—	—	2,641



事業名称	自立支援給付及び地域生活支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	84
目的	障がい者が自立した生活を営むことができるよう、福祉サービスの充実を図ることにより障がい者福祉の向上に努める。			
手段	介護給付、訓練等給付、自立支援医療及び補装具を給付するとともに、相談支援事業、日常生活用具給付など利用者の状況に応じた各種事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①自立支援給付利用者数	①2,141 人／年	①2,278 人／年	①1,340 人／年	
②地域生活支援事業利用者数	②1,135 人／年	②1,764 人／年	②1,230 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,435,358	1,481,486	1,934,870	1,649,811

事業名称	手話奉仕員の養成			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	生活福祉課	85
目的	聴覚障がい者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、手話表現技術の習得者養成を図る。			
手段	手話奉仕員及び講師の育成を図るため、手話奉仕員養成研修講座などを実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
手話奉仕員受講者数	53 人	64 人	180 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	594	539	594	592

事業名称	意思疎通支援者の派遣			計画番号
事業開始年度	令和 2 年度	所管部署	生活福祉課	86
目的	手話又は要約筆記による意思疎通や情報を得る機会を拡大し、聴覚障がい者の社会参加の推進及び意思疎通支援の向上を図る。			
手段	聴覚障がい者に対し、必要に応じて意思疎通支援者を派遣する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
意思疎通支援者の派遣回数	—	—	200 回／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	—	—	3,795

事業名称	障がい者等の理解促進に向けた研修・啓発			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	87
目的	障がい者の自立と社会参加を支援する。			
手段	障がいや障がい者に対する正しい理解と支援を促すための意識啓発、虐待の防止や障がいを理由とする差別の解消に向け、障がいのある人となない人が交流を深めるための機会を提供する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
福祉フェア参加事業所数	11 事業所／年	9 事業所／年	15 事業所／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	137	51	63	57

事業名称	就労継続支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	88
目的	障がい者の就労を支援する。			
手段	就労が困難な障がい者に対して、就労に必要な知識及び能力の向上を支援するとともに、雇用の機会を提供する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
就労継続支援利用者数	251 人／年	293 人／年	400 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	369,095	381,679	398,922	423,588

事業名称	地域福祉活動の増進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	89
目的	市民一人ひとりが福祉を理解し、互いに支え合う地域づくりを推進する。			
手段	十和田市民生委員児童委員協議会をはじめとする福祉関係団体の役割を広く周知するとともに、その活動を支援することにより、地域福祉の増進を図る。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
民生委員・児童委員の充足率	95.9%	96.6%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	53,033	52,905	56,387	56,546

事業名称	ボランティア活動への参加促進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	90
目的	市民のボランティア活動への参加を促進する。			
手段	広報紙やリーフレットの作成、各種講座の開催などにより福祉意識の醸成を図るとともに、十和田市社会福祉協議会と連携し、地域福祉の担い手となるボランティアリーダーを育成する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
ボランティアセンター登録者数	3,641 人	3,170 人	4,054 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	45	14	12	12

事業名称	生活困窮者自立支援			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	生活福祉課	91
目的	生活困窮者の実態に応じた指導及び援助を継続的に実施することにより、経済的・社会的な自立を目指す。			
手段	生活困窮者の就労支援を強化するとともに、相談・支援体制の充実により、困窮状態からの自立を促進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
就労プラン作成者の就労・増収率	58.3%	71.0%	50.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	5,869	5,951	5,990	5,925

事業名称	国民健康保険税の徴収対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	収納課	92
目的	国民健康保険税の適正かつ公平な徴収により、財源確保を図る。			
手段	安定的な国民健康保険サービスの提供のため、コンビニ収納による納付窓口の拡大や夜間納税相談などにより、収納率の向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
国民健康保険税における				
①現年度分収納率	①94.6%	①94.9%	①92.8%	
②滞納繰越分収納率	②16.7%	②14.4%	②16.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	12,036	12,390	16,319	14,691

事業名称	国民健康保険の安定運営			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	国民健康保険課	93
目的	被保険者が安心して医療サービスを受けられるよう、国民健康保険財政の安定的な運営を図る。			
手段	特定健康診査及び特定保健指導実施による生活習慣病の予防、医療機関への重複・頻回受診者に対する訪問指導、後発医薬品の推進などにより、医療費の適正化を推進する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①特定健康診査受診率	①38.9%	①39.8%	①60.0%	
②後発医薬品の利用割合	②74.6%	②79.4%	②80.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	54,759	55,350	64,727	68,008

事業名称	国民年金制度の啓発			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	市民課	94
目的	市民の年金受給権確保に向けて、国民年金制度の普及啓発を推進し、納付率の向上に努める。			
手段	日本年金機構や年金事務所などの関係機関と連携し、国民年金制度や免除申請などの適切な手続きについて、広報紙やホームページの活用などにより周知を図る。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
国民年金保険料納付率	69.0%	72.1%	73.5%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	3,490	3,348	1,937	2,167

## 基本目標 4

だれもが楽しく学び、豊かな

心と文化が息づくまち

(生涯学習・文化・スポーツ)

事業名称	各種講座の開設			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	95
目的	市民の主体的な生涯学習活動を支援し、学習意欲を高めることにより、心豊かな生活の実現を目指す。			
手段	「とわだ市民カレッジ」、「北里大学公開講座」など、市民の多様なニーズやライフステージに応じた各種講座を開催し、学習機会を提供する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
アンケート調査において、「満足」、「概ね満足」と回答した受講者の割合	94.5%	90.1%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,386	2,245	1,943	2,116

事業名称	寺子屋稲生塾			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	96
目的	先人の開拓精神や故郷の良さを考えることにより、子どもたちの郷土愛を育むとともに、将来の十和田市を支える人づくりに努める。			
手段	小学生高学年を対象に、歴史、文化、自然を主なテーマとした体験学習の場「寺子屋稲生塾」を開設する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①寺子屋稲生塾の参加率	①100%	①100%	①100%	
②参加者の満足度	②100%	②100%	②100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	373	569	873	939

事業名称	とわだ子ども議会			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	97
目的	子どもたちに議会や行政の仕組みを知ってもらおうとともに、質問を通して自分たちの住んでいるまちについて考えることにより、郷土を愛する心情を育む。			
手段	小学校 6 年生を対象に議員を選出し、実際に議場で質問などを行い、議会を模擬体験する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
感想文において、「答弁を聞いて良かった」と記述した参加者の割合	100%	100%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	18	0	25	25

事業名称	市民文化活動への支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	98
目的	市民の芸術文化活動を支援することにより、文化活動への意識の醸成を図る。			
手段	市民との協働により市民文化祭などを開催するなど、多くの市民が芸術文化に触れる機会を設けるとともに、文化向上に寄与した個人・団体を表彰する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①開催期間 1 日あたりの市民文化祭平均来場者数	①1,294 人	①1,373 人	①1,300 人	
②市民一人当たり市民文化センター・生涯学習センター年間利用回数	②2.03 回	② 2.16 回	②2.05 回	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,444	1,451	1,771	1,671

事業名称	文化遺産の保存と活用			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	99
目的	文化財愛護精神の普及啓発に取り組むとともに、伝承活動の活発化と後継者育成を促進することにより、地域の貴重な文化遺産の保存・活用を図る。			
手段	国指定天然記念物である法量のイチヨウの樹勢回復に取り組むほか、文化財保護団体の活動支援に努める。また、市伝統芸能協会と連携し「伝統芸能まつり」を開催する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
伝統芸能まつり入場者数	600 人	600 人	760 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,131	3,166	1,597	1,418

事業名称	郷土館及び十和田湖民俗資料館の充実			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	100
目的	本市の歴史と文化に関する資料や民俗資料の保存と活用を進め、郷土についての包括的な学習機会を提供する。			
手段	国指定重要文化財である旧笠石家住宅の適正な維持管理を行う。また、移動郷土館、子ども見学体験事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①移動郷土館申込回数	①12 回／年	①13 回／年	①12 回／年	
②子ども見学体験事業申込回数	②6 回／年	②9 回／年	②9 回／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	11,404	7,087	8,072	8,081

事業名称	「市民ひとり1スポーツ」の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	101
目的	市民のスポーツに接する機会の充実、スポーツ活動への参加意識の醸成を図る。			
手段	ライフステージに応じた健康づくりを進めるため、とわだ駒街道マラソン大会、各種スポーツ教室などを開催する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
とわだ駒街道マラソン大会参加者数	1,748 人	— (中止)	1,900 人	
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	16,617	16,605	17,062	17,148

事業名称	(仮称) 屋内グラウンドの建設			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	102
目的	耐震診断の結果、耐震性が低いため廃止した旧市民屋内グラウンド及び旧南屋内グラウンドに替わる、防災機能を兼ね備えた新たな(仮称)屋内グラウンドを建設する。			
手段	建設工事に着手し、令和 2 年度の完成を目指す。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
(仮称) 屋内グラウンドの建設	基本構想	基本設計・実施設計策定	完成	
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	6,066	45,854	1,776,032	1,118,629(繰越額)

事業名称	新志道館の建設			計画番号
事業開始年度	平成 30 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	103
目的	築 40 年以上経過しており、耐震補強したものの老朽化が著しい志道館について、利用者の安全性及び利便性の向上を図るため建設する。			
手段	令和 3 年度の完成を目指し、実施設計を策定する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
新志道館の建設	—	基本構想	完成 (令和 3 年度)	
総事業費 (千円)	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	0	1,728	19,998	705,278



事業名称	アネックススポーツランドの利活用促進			計画番号
事業開始年度	令和2年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	104
目的	アネックススポーツランドの利活用を促進する。			
手段	テニス合宿等を行う学生の団体に対して宿泊料の一部を助成するほか、児童生徒等を対象としたテニス教室を開催する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成29年度	平成30年度	令和2年度	
宿泊料助成制度延べ利用者数	—	—	400人／年	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	—	—	—	2,600

## 基本目標 5

地域で助け合い、災害に強く  
犯罪のない、安全・安心な  
まち（安全・安心）

事業名称	消防団施設の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	105
目的	地域住民の生命と財産を守るための体制づくりを推進する。			
手段	消防団の統合整備計画を踏まえ、老朽化している消防屯所を整備するとともに、地域の消防・防災活動を行う消防団車両を更新する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
消防屯所改築数	10 箇所	11 箇所	令和 2 年度	13 箇所
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	43,539	58,311	57,409	79,924

事業名称	自主防災組織の育成			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	総務課	106
目的	地域住民の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図る。			
手段	自主防災組織の設立を促進するため、設立団体に対し防災資機材などの整備費を助成する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
自主防災組織の ①世帯カバー率（婦人防火クラブを含む） ②組織数	①39.5% ②39 団体	①43.2% ②44 団体	令和 2 年度	①45.0% ②55 団体
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,395	3,000	3,000	3,000

事業名称	災害時における避難体制の整備			計画番号
事業開始年度	平成 21 年度	所管部署	生活福祉課	107
目的	災害発生時に備え、避難行動要支援者の支援体制の整備に努める。			
手段	避難行動要支援者名簿を作成し、関係機関で共有する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
名簿登録同意者数	1,847 人	1,779 人	令和 2 年度	2,700 人
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	547	557	3,666	530

事業名称	駒らん情報めーるの配信			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	総務課	108
目的	地域の安全・安心に関する情報を配信することにより、災害や犯罪に強い地域づくりを推進する。			
手段	災害時における緊急情報や、気象、火災、防犯、交通安全、消費生活、ライフラインなどに関する情報をメール配信する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
メール登録者数	2,629 人	2,947 人	3,200 人	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,685	1,685	1,685	1,685

事業名称	消防水利の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	109
目的	災害時に想定される被害を軽減するための体制づくりに努める。			
手段	計画的に、消火栓の整備を行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
消火栓設置基数	1,141 基	1,152 基	1,161 基	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	7,700	7,700	7,700	7,700

事業名称	非常用物資の備蓄			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	総務課	110
目的	災害時に避難者が安心して生活できるための体制づくりに努める。			
手段	「十和田市地域防災計画」に基づき、備蓄物資を計画的に整備する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
災害時想定避難者の備蓄物資	888 人×3 日分	1,554 人×3 日分	2,886 人×3 日分	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,243	2,966	2,565	3,303

事業名称	同報系防災行政無線の整備			計画番号
事業開始年度	平成 30 年度	所管部署	総務課	111
目的	情報伝達の強化を図ることにより、自然災害や武力攻撃などの脅威に備える。			
手段	市内全域に同報系防災行政無線を整備する。			
成果指標		現状値の推移		目標値
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度
同報系防災行政無線の整備		—	実施設計	整備完了
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	10,260	773,433	331,121

事業名称	防犯活動の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	112
目的	防犯に関する意識啓発に努め、犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進する。			
手段	防犯灯や防犯カメラの設置及び維持管理と防犯活動を行う各団体への支援を通じ、地域の安全活動を推進する。			
成果指標		現状値の推移		目標値
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度
刑法犯認知件数		240 件／年	204 件／年	250 件／年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	65,413	62,621	33,066	34,483

事業名称	市民相談の開設			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	113
目的	市民相談の充実を図り、様々な問題解決の一助となるよう努める。			
手段	市民のニーズに合わせて、法律相談、司法書士相談などの市民無料相談を開設する。			
成果指標		現状値の推移		目標値
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度
①法律相談件数		①81 件／年	①79 件／年	①84 件／年
②司法書士相談件数		②20 件／年	②14 件／年	②24 件／年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	414	411	420	420

事業名称	交通安全対策の実施			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	114
目的	交通事故のない安全・安心なまちづくりを推進する。			
手段	高齢者の運転免許証の自主返納を支援することにより、交通事故の防止に努める。また、関係団体と連携した交通安全教室の開催や街頭啓発活動により、交通ルールの遵守と交通マナーの普及を図る。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
人身事故件数	191 件/年	201 件/年	200 件/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	4,684	5,009	5,660	6,816

事業名称	セーフコミュニティの推進			計画番号
事業開始年度	平成 21 年度	所管部署	まちづくり支援課	115
目的	市民及び関係機関との協働により、事故やけがの減少に努める。			
手段	事故やけがを予防するための活動成果を科学的に検証し、セーフコミュニティ活動を推進する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
セーフコミュニティ関連の出前講座、行政視察対応件数	3 件/年	2 件/年	5 件/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	3,435	6,846	11,305	5,237

事業名称	青少年育成対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	116
目的	青少年の非行防止に努め、健全な育成を図る。			
手段	青少年補導委員を委嘱し、少年犯罪の未然防止や早期発見、早期対応に努める。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
刑法犯少年件数	10 件/年	3 件/年	7 件/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	228	211	253	249

事業名称	新たな広域的コミュニティ活動支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	まちづくり支援課	117
目的	地域の暮らしを支えるコミュニティ組織の立ち上げや人材の育成などの基盤強化により、コミュニティ活動の活性化を図る。			
手段	概ね小学校区を単位とするコミュニティの組織化を支援するため、地域づくりの専門家を招いて地域づくり座談会を開催し、地域住民の理解と機運の醸成を図るほか、組織化された広域コミュニティの活動を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	令和 2 年度
広域コミュニティの登録数	1 団体	4 団体	12 団体	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,497	3,778	9,622	7,747

事業名称	町内会活動への支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	118
目的	地域コミュニティ機能の維持・増進を図り、地域住民が主体となるまちづくりを推進する。			
手段	町内会の活動を支援するとともに、活動拠点となる集会施設の環境整備を進めることにより、地域コミュニティの強化を図る。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	令和 2 年度
集会施設トイレ水洗洋式化率	55.2%	59.0%	71.6%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,514	1,817	1,500	1,500

事業名称	移住・交流への支援体制の強化			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	政策財政課	119
目的	人口減少対策として、出会い・結婚や移住・交流及び定住を促進する。			
手段	本市を知ってもらう取組として、移住セミナーなどへの出展、移住情報の発信、本市に来てもらう取組として、お試し住宅や交流プログラムなどを実施するほか、結婚支援として婚活セミナーなどを開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	令和 2 年度
①社会増減数	①▲282 人 (平成 29 年)	①▲125 人 (平成 30 年)	①▲248 人 (令和 2 年)	
②制度を活用した移住者数	②45 世帯 117 人/年	②38 世帯 94 人/年	②30 世帯 90 人/年	
③婚姻率	③3.6(平成 28 年)	③3.8(平成 29 年)	③4.6(令和元年)	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	51,255	42,193	53,625	53,724

事業名称	都市間交流の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	120
目的	より多くの人たちと幅広い分野での交流を深めることにより、地域への新しいひとの流れをつくる。			
手段	岩手県花巻市との友好都市交流や高知県土佐町との姉妹都市交流など、多様な都市間交流を推進する。			
成果指標		現状値の推移		目標値
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度
市民の交流人口（事業参加者）		129 人／年	146 人／年	210 人／年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	351	370	690	370

事業名称	小学生交流事業の充実			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	121
目的	友好都市などとの交流を通して、本市の歴史を再確認し郷土理解を深めることにより、次代を担う青少年の健全育成を図る。			
手段	小学生を対象とした「花巻友好都市交流」、「日本三大開拓地交流」、「土佐町親善交流」事業を実施する。			
成果指標		現状値の推移		目標値
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度
感想文において、「交流事業に参加して良かった」と記述した参加者の割合		—	100%	100%
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,700	2,018	5,917	3,952

事業名称	国際交流の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	122
目的	外国人住民が安心して生活し、活躍できる多文化共生社会の推進を図るとともに、異文化交流などの国際交流活動により、市民の国際感覚の育成を目指す。			
手段	外国人住民のニーズに対応した多言語による生活情報を発信するとともに、国際交流活動を支援し、国際化の意識高揚と充実を図る。			
成果指標		現状値の推移		目標値
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度
多言語生活情報ページの閲覧回数		398 回／年	863 回／年	700 回／年
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	162	161	163	163



事業名称	空き家等対策			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	都市整備建築課	123
目的	空き家等の適正管理を促し、市民の安全・安心な暮らしを守る。			
手段	「十和田市空家等対策計画」に基づき、危険空き家の発生防止、利活用の推進、管理不全な空き家への対策を行う。また、空き家等の所有者に対し流通及び適正管理に向けた助言又は指導などを行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
空き家等に関する苦情件数	53 件/年	47 件/年	31 件/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	0	4,698	966	882

事業名称	空き家の利活用促進			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	政策財政課	124
目的	人口減少対策として、空き家を活用した移住・定住を促進する。			
手段	本市が開設する「空き家バンク」に登録する物件所有者や空き家を利用する移住・定住者を支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①社会増減数 ②空き家バンク物件の成約数 ③制度を活用した移住・定住者数 （中古住宅分）	①▲282 人 （平成 29 年） ②4 件/年 ③11 世帯 21 人/年	①▲125 人 （平成 30 年） ②6 件/年 ③15 世帯 35 人/年	①▲248 人 （令和 2 年） ②10 件/年 ③20 世帯 40 人/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	655	700	1,000	1,000

事業名称	消費生活センターの充実			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	まちづくり支援課	125
目的	消費生活相談窓口の充実強化や消費者教育の推進により消費者問題の解決や消費者被害の未然防止に努め、消費者の安全・安心を確保する。			
手段	消費生活センターを活用し、相談体制の確立を図るとともに、消費者への意識啓発を推進する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
消費生活相談員の助言又はあっせんした案件数	191 件/年	202 件/年	200 件/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	8,375	7,753	9,499	8,256

## 基本目標 6

ゆとりと潤いあふれる

暮らしを実感できるまち

(環境)

事業名称	ユネスコエコパークへの登録			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	政策財政課	126
目的	貴重な自然を保護し、未来に引き継ぐとともに、自然と地域経済の調和を図るため、「ユネスコエコパーク」への登録を目指す。			
手段	国、県及び関係自治体などによる管理運営に係る協議、学識経験者などによるゾーニングの検討、市民の意識啓発活動を展開し、十和田・八甲田周辺地域をユネスコエコパークへ登録する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
ユネスコエコパークへの登録	未登録	未登録	登録	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	203	101	672	422

事業名称	環境保全団体の育成			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	127
目的	自然環境保護に対する意識の高揚を図り、自然環境の保全に努める。			
手段	奥入瀬川流域を中心とした不法投棄パトロールなどの環境保全活動に取り組むとともに、環境保全団体の育成と活動支援に努める。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①奥入瀬川クリーン作戦参加者数 ②名水地（5箇所）の苦情件数	①750人／年 ②0件／年	①中止 ②0件／年	①1,000人／年 ②0件／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	195	495	195	195

事業名称	稲生川ふれあい公園遊歩道補修			計画番号
事業開始年度	令和 2 年度	所管部署	農林畜産課	128
目的	市民が自然にふれあう機会の創出を図り、景観及び健康づくりを推進する。			
手段	市民が安全に利用できるよう、稲生川ふれあい公園内の遊歩道を補修する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
遊歩道補修延長（全 1,700m）	—	—	250m／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	—	—	3,982

事業名称	公害発生防止対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	129
目的	快適な市民生活を促進するため、公害の発生防止に努める。			
手段	公害苦情への対応、公害防止協定の締結及び遵守の指導を行うとともに、公害に対する調査、監視及び指導を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
公害発生件数	0 件/年	0 件/年	0 件/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	13,369	13,040	16,196	15,039

事業名称	カラス被害対策			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	まちづくり支援課	130
目的	市民の快適で安全・安心な暮らしを守るため生活環境の保全に努める。			
手段	カラス苦情に対応し、箱わなによるカラス捕獲やカラス撃退グッズの貸出などを行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
カラス駆除数	87 羽/年	53 羽/年	200 羽/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	85	212	207	193

事業名称	飼い犬マナー向上対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	131
目的	狂犬病発生の予防や公衆衛生の向上を図る。			
手段	飼い犬の登録の必要性について市民へ周知するとともに、年 1 回の注射が義務付けられている狂犬病予防注射の機会を提供する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
狂犬病予防注射接種割合	90.5%	90.6%	93.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,299	2,265	4,696	2,623

事業名称	公園施設の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	都市整備建築課	132
目的	市民が安全で快適に利用できるよう、公園緑地や保全地区などの適正な維持管理に努める。			
手段	公園緑地や保全地区などの遊具の安全点検や施設・設備の修繕、高木化樹木の剪定及び伐採を行い市民の安全確保に努める。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
遊具事故の発生件数	0 件/年	0 件/年	0 件/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	69,233	66,971	73,506	140,697

事業名称	市民参加による緑化の推進			計画番号
事業開始年度	平成 20 年度	所管部署	都市整備建築課	133
目的	生活に潤いと安らぎを与える緑化や花壇整備などにより、美化運動についての意識の高揚を図り、市民参加による緑と花のまちづくりを推進する。			
手段	個人の庭園を市民に公開するとともに、交流を図るオープンガーデン事業及び緑化関連団体と協働で実施する環境緑化まつりなどの事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①オープンガーデンとわだ参加数	①24 件/年	①27 件/年	①23 件/年	
②環境緑化まつり参加数	②7 団体/年	②7 団体/年	②7 団体/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	753	489	829	823

事業名称	資源再生利用の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	134
目的	ごみの発生抑制、再利用及び再生利用を推進し、循環型社会の形成に努める。			
手段	「第3次十和田市ごみ減量行動計画」に基づき、市民意識の向上を図るとともに、不要となった衣類や小型家電の回収、リサイクルを実施することにより、ごみの減量、資源化と再利用を推進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
資源集団回収の換算重量	518,156kg/年	461,979kg/年	813,558kg/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	1,588	1,424	1,992	1,995

## 基本目標 7

快適な暮らしや活発な経済  
活動を支える都市基盤が  
整ったまち（都市基盤）

事業名称	市営住宅の整備			計画番号
事業開始年度	令和元年度	所管部署	都市整備建築課	135
目的	老朽化した市営住宅、金崎A団地、金崎B団地、上平団地について、立地適正化計画に基づく居住誘導区域内への集約・建替を図る。			
手段	民間資金などを利用したPFIにより事業を推進する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成29年度	平成30年度	令和2年度	
市営住宅の建て替え	—	—	事業契約	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	—	—	18,271	6,529

事業名称	集落体制の整備			計画番号
事業開始年度	平成24年度	所管部署	農林畜産課	136
目的	農地などの保全管理及び環境整備に地域共同で取り組むことにより、集落体制の強化と活性化を図る。			
手段	水路の草刈りや泥上げ及び農道の砂利補充など、農地や農業用排水路の基礎的な保全管理と農村景観の保全に向けた普及啓発活動を共同で行う組織を支援する。また、老朽化が進む農業用排水路などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を行う組織を支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成29年度	平成30年度	令和2年度	
既存集落内の居住人口	13,144人	12,777人	12,500人	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	174,349	175,597	258,805	266,616

事業名称	公共交通の維持・確保			計画番号
事業開始年度	平成21年度	所管部署	政策財政課	137
目的	市民の移動手段として必要不可欠である路線バスなどの公共交通の維持・確保を図る。			
手段	補助要件を満たす路線バスや予約制乗合タクシーの運行、自家用自動車による公共交通空白地有償運送を支援するとともに、市街地循環バスなどの本格運行に取り組む。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成29年度	平成30年度	令和2年度	
①平均乗車密度2.0を下回る補助対象バス路線数	①1路線	①1路線	①0路線	
②予約制乗合タクシーの月当たり利用者数	②241人	②193人	②330人	
③公共交通空白地有償運送の利用者数	③423人/年	③356人/年	③486人/年	
④市街地循環バス・西地区シャトルバスの1便当たりの利用者数	④-	④1.6人	④2.0人	
総事業費（千円）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	50,308	57,874	201,844	170,376

事業名称	道路及び橋梁の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	土木課	138
目的	安全で良好な道路環境を整備する。			
手段	地域の特性や道路の現状、市民からの要望などを考慮し、必要性が高い路線を絞り込むとともに、コスト軽減を意識しながら道路整備及び橋梁点検を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①改良済延長の対前年度比 ②舗装済延長の対前年度比 ③橋梁の定期点検実施率	①1.2%増 ②0.6%増 ③87.9%	① 1.1%増 ② 1.1%増 ③ 100%	①0.8%増 ②1.0%増 ③100%（平成 30 年度）	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	999,223	1,050,156	1,160,745	1,004,900

事業名称	道路整備パートナーシップ			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	土木課	139
目的	地域の要望・特性に適合した道路整備を実施することにより、道路の安全性を確保する。			
手段	町内会が事業主体となり、行政・企業との協働による道路整備を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
整備箇所	1 箇所／年	1 箇所／年	1 箇所／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	2,999	2,946	3,500	3,476

事業名称	GPS 除雪システムの導入			計画番号
事業開始年度	令和 2 年度	所管部署	土木課	140
目的	効率的な除雪の実施及び除雪事務の効率化を図る。			
手段	「十和田市除雪計画」に基づき、GPS 関連機器を除雪車両に搭載し、本格運用に向けた各種分析・意見聴取・比較検討を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
GPS 関連機器 設置台数	—	—	30 台／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	—	—	502



事業名称	上水道の安定運営			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	水道課	141
目的	上水道施設運営の効率化と水道水の安定供給を図る。			
手段	老朽化した上水道施設及び管路を効率的に更新する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
管路経年化率	5.10%	5.98%	2.80%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	289,764	292,626	306,000	318,067

事業名称	下水道の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	下水道課	142
目的	下水道施設の整備を進め、快適な住環境と湖や河川など公共用水域の水質保全を図る。			
手段	「十和田市下水道整備基本計画」に基づき、公共下水道認可計画区域の整備を進める。また、集合処理区域外は、市が設置・管理する浄化槽の整備を推進する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
①汚水処理人口普及率	①87.8%	①88.6%	①92.0%	
②汚水処理人口水洗化率	②88.4%	②88.3%	②93.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	670,727	608,537	864,237	762,006

## 基本目標 8

地域経済社会の持続的な  
発展を支える強固な経営  
基盤が確立したまち  
(自治体経営)

事業名称	まちづくり基本条例の発展			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	政策財政課	143
目的	市民と行政の協働によるまちづくりを推進する。			
手段	必要に応じ、まちづくり基本条例の検証及び見直しを行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	令和 2 年度
検討の実施	—	—	—	—
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	0	0	0	0

事業名称	元気な十和田市づくり市民活動支援			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	まちづくり支援課	144
目的	協働によるまちづくりを推進するため、市民による自主的、公益性のあるまちづくり活動の支援に努める。			
手段	地域課題の解決や地域連携の促進を図るため、市民団体などの活動に補助金を交付するほか、公益的な市民活動に伴う傷害事故や損害賠償に対応する保険に、市が一括して加入する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	令和 2 年度
まちづくり活動を行う市民活動団体数	120 団体	152 団体	150 団体	150 団体
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	9,840	4,630	4,459	6,813

事業名称	市民交流プラザの利活用の促進			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	まちづくり支援課	145
目的	市民交流の促進と、にぎわい創出の拠点施設である市民交流プラザを活用し、様々な市民活動のより一層の充実を図る。			
手段	幅広く市民が集い、様々な活動を通じて交流・連携を深める施設として、市民交流プラザの周知と利便性の向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	令和 2 年度
市民交流プラザの利用率	53.5%	54.4%	60.0%	60.0%
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	35,686	40,832	37,787	42,317

事業名称	広報紙等の充実			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	146
目的	広報紙などの様々な広報媒体を活用し市政情報等を発信することにより、市民の市政への参画意識の向上を図る。			
手段	市の広報紙「広報とわだ」を毎月1回定期発行するとともに、市ホームページやSNS等の活用によりタイムリーな情報を市民へ発信する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
「広報とわだ」の紙面が分かりやすいと感じる人の割合	52.6%	54.3%	50%以上	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	30,043	29,576	32,404	34,837

事業名称	人権擁護の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	147
目的	人権教育や人権啓発活動を推進し、人権に対する市民意識の高揚を図るとともに、人権擁護体制の充実に努める。			
手段	人権擁護委員との連携・協力により、小・中学校における人権教室や街頭啓発活動など、市民への人権に対する普及啓発活動を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
人権教室参加者数	633 人／年	743 人／年	900 人／年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	664	71	81	82

事業名称	男女共同参画に向けた意識づくり			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	148
目的	男女共同参画に関する意識改革、環境整備を図ることにより、男女共同参画社会の実現を目指す。			
手段	男女共同参画市民情報誌「ゆっパル」の発行などを通して、市民の意識啓発に努める。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
男女共同参画社会という用語の周知度	73.7%	70.9%	100%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	69	69	69	69

事業名称	行政改革の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	149
目的	効果的・効率的な行政運営、市民との協働、資産の有効活用及び広域行政を推進する。			
手段	「十和田市行政改革大綱」及び「十和田市行政改革実施計画」に基づく行政改革に取り組む。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
第 3 次十和田市行政改革実施計画における「事務処理の効率化及び行政サービスの質の向上」及び「民間活力の推進」の目標達成率	90%	95%	100% (令和元年度)	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	97	139	287	149

事業名称	庁内 ICT の利活用の推進			計画番号
事業開始年度	令和 2 年度	所管部署	政策財政課	150
目的	行政事務の効率化を図るため、庁内 ICT の利活用の推進する。			
手段	RPA又はAI-OCRを使用することにより効率化につながる業務について全庁的に提案を募り、効果の見込まれる業務を選定し、処理時間の短縮等の効果を測定・検証する。また、AIによる音声認識システムについて、会議録作成に係る時間の短縮効果も測定・検証する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
検証結果に基づく導入方針の決定	—	—	導入方針の決定	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	—	—	—	5,506

事業名称	職員の人材育成の推進			計画番号
事業開始年度	平成 19 年度	所管部署	総務課	151
目的	人事制度と一体的な人材育成に努め、住民サービスの向上と効率的な行政運営を推進する。			
手段	計画的かつ継続的な研修の実施により、職員の能力及び意欲の向上を図る。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
人材育成計画に基づく研修受講者数	432 人/年	461 人/年	500 人/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	3,618	3,484	5,521	5,183

事業名称	ふるさと納税			計画番号
事業開始年度	平成 20 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	152
目的	まちづくりの推進や産業の活性化を図るため、ふるさと納税を促進する。			
手段	インターネット申込やクレジットカード決済などを実施することにより、ふるさと納税寄附者の利便性向上に努めるとともに、謝礼品の充実を図る。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
ふるさと納税寄附金	58,888 千円/年	39,717 千円/年	100,000 千円/年	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	27,657	20,042	21,705	20,175

事業名称	市税の徴収対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	収納課	153
目的	市税の適正かつ公平な徴収により、財源確保を図る。			
手段	コンビニ収納による納付窓口の拡大や夜間納税相談などにより、収納率の向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
市税における ①現年度分収納率 ②滞納繰越分収納率	①99.3% ②19.8%	①99.3% ②22.7%	①99.0% ②20.0%	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	11,277	11,229	18,844	14,929

事業名称	公共施設の適正管理			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	管財課	154
目的	公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、最適な配置を実現するとともに、財政負担の軽減・平準化を図る。			
手段	「十和田市公共施設等総合管理計画」及び「十和田市公共施設個別管理計画第1期実施計画」に基づき、公共施設の適正管理を推進する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度	
公共施設の施設数（統合や解体等による施設削減）	183 施設	183 施設	172 施設	
総事業費（千円）	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	0	0	119	119